

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月27日

【事業年度】 第81期(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 励

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	60,208,240	60,756,848	64,922,806	66,897,773	66,216,740
経常利益 (千円)	2,351,683	1,590,486	3,713,397	4,796,950	4,140,898
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,529,177	1,030,898	2,303,723	2,972,208	3,196,761
包括利益 (千円)	2,224,512	657,311	1,835,671	3,985,645	3,473,405
純資産額 (千円)	18,910,056	19,329,196	20,712,287	24,366,631	27,400,845
総資産額 (千円)	52,512,507	49,104,387	52,834,938	55,905,282	58,366,064
1株当たり純資産額 (円)	1,029.45	1,051.88	1,159.38	1,357.21	1,520.55
1株当たり当期純利益 金額 (円)	94.31	61.38	140.35	182.51	196.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.9	36.0	35.7	39.5	42.4
自己資本利益率 (%)	9.4	5.9	12.6	14.5	13.6
株価収益率 (倍)	4.5	5.6	4.8	6.9	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,048,816	1,101,640	4,917,398	6,103,814	4,224,990
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,900,936	4,108,676	1,426,643	1,844,544	2,824,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,498,777	462,220	1,026,820	691,822	1,209,774
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,052,235	8,582,993	11,047,102	14,614,453	14,805,108
従業員数 (人)	1,233	1,306	1,311	1,323	1,724

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	42,347,342	43,005,173	46,824,623	46,720,519	45,917,046
経常利益 (千円)	408,028	268,023	1,690,547	1,776,054	1,305,585
当期純利益 (千円)	109,483	217,283	1,122,714	1,179,089	1,071,715
資本金 (千円)	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000
発行済株式総数 (株)	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200
純資産額 (千円)	14,143,417	14,167,277	14,849,108	16,044,999	16,525,516
総資産額 (千円)	38,377,834	36,514,509	38,942,822	39,417,746	39,571,947
1株当たり純資産額 (円)	842.06	843.48	911.81	985.24	1,014.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (5.00)	16.00 (7.50)	22.50 (10.0)	25.00 (12.5)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.75	12.94	68.40	72.40	65.81
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.9	38.8	38.1	40.7	41.8
自己資本利益率 (%)	0.8	1.5	7.7	7.6	6.6
株価収益率 (倍)	63.3	26.5	9.9	17.4	14.1
配当性向 (%)	177.8	92.7	23.4	31.1	38.0
従業員数 (人)	888	937	952	958	955

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和13年1月 資本金48万円をもって、合板の製造販売を事業目的とする株式会社野田製材所を設立。本社を静岡県庵原郡富士川町（現 富士市）に設置。
- 昭和17年6月 野田合板株式会社に商号変更。
- 昭和27年12月 米国向けドア用合板(ドアスキン)の輸出を開始。
- 昭和35年4月 プリント合板の製造販売を開始。
- 昭和38年3月 静岡県清水市(現 静岡市)に本社を移転。同所に乾式多層工法によるハードボード製造設備を新設し、ハードボードを発売。
- 昭和46年1月 本社を清水市(現 静岡市)より東京都中央区に移転。
- 昭和48年4月 清水事業所に、型枠用合板製造設備を新設し、型枠用合板を発売。
- 昭和51年5月 モルタル下地材「ノダラスカット」を発売。
- 昭和59年12月 清水事業所にMDF(中質繊維板)製造設備を新設し、「ノダハイベストウッド」を発売。
- 昭和62年2月 内・外装工事を事業目的とする「株式会社ナフィックス」を子会社化(現 連結子会社)。
- 昭和62年7月 富士川事業所にフロア製造設備を新設し、「ノダハウスキットフロア」を発売。
- 昭和62年9月 清水事業所に造作材製造設備を新設し、造作材を発売。
- 昭和62年10月 富士川事業所にラミネート合板製造設備を新設し、ラミネート合板を発売。
住宅機器製造分野を強化するため子会社「株式会社高山木工」を設立。
- 昭和63年3月 清水事業所隣地にドア製造子会社「アドン株式会社」を設立。
- 平成元年1月 本社を台東区浅草橋(現 本社所在地)に移転。
- 平成元年3月 株式会社ノダに商号変更。
- 平成2年3月 インドネシアにおける木材ムク製品の製造合併事業に参画し、「スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)」を設立(現 連結子会社)。
- 平成2年10月 MDFの輸入販売を開始。
- 平成7年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年1月 事業基盤の充実・強化のため宮城県石巻市の「石巻合板工業株式会社」を株式取得により子会社化(現 連結子会社)。
- 平成16年8月 新木造建築工法用のプレカット設備を新設し「P&C MJシステム(木造住宅合理化システム認定)」を発売。
- 平成21年6月 子会社「株式会社高山木工」は、子会社「アドン株式会社」を吸収合併し、商号を「アドン株式会社」に変更(現 連結子会社)。
- 平成27年5月 富士川事業所に国産材を原材料とする針葉樹合板製造設備を新設し、針葉樹合板を発売。
- 平成30年4月 持分法適用関連会社であった「スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)」の株式を追加取得し子会社化。

3 【事業の内容】

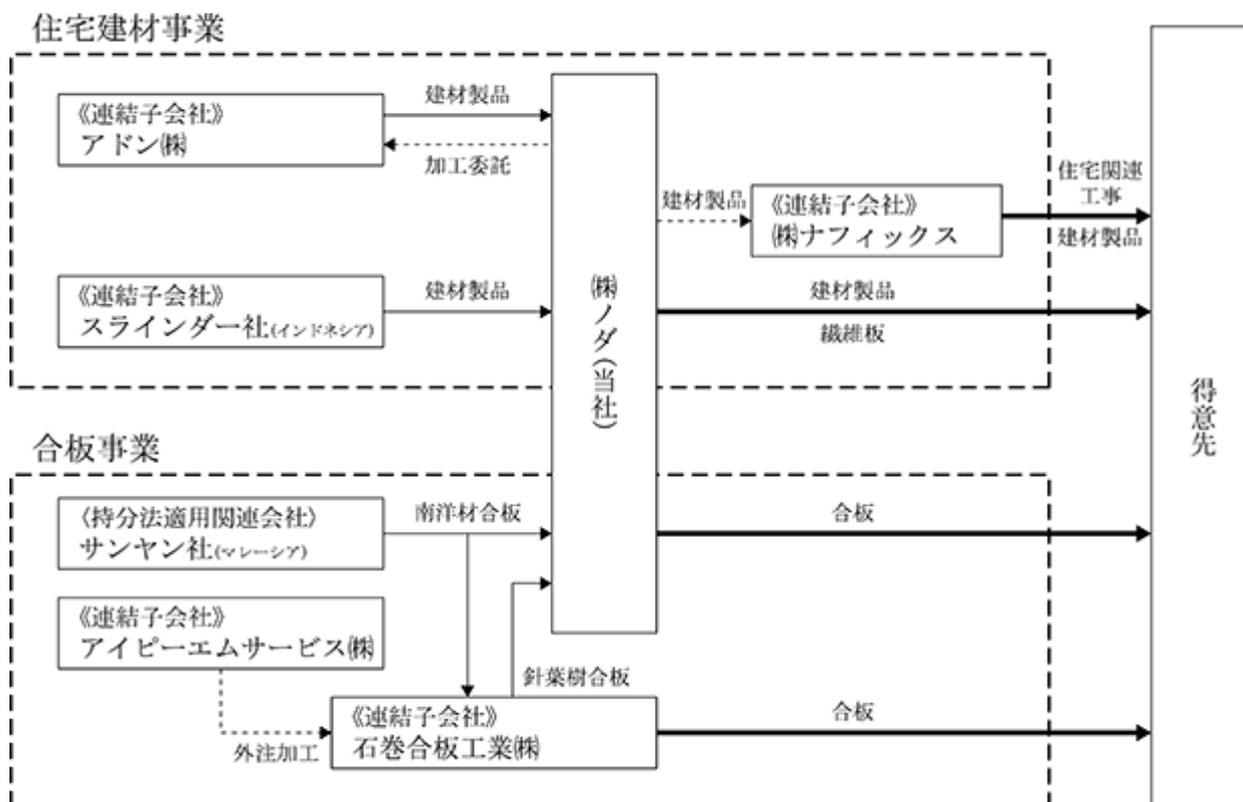
当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、住宅建材（建材製品、繊維板、住宅関連工事）及び合板の製造販売を主な事業として行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

住宅建材事業 当社が製造するほか、子会社アドン(株)及びスラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)に加工を委託し、当社及び子会社(株)ナフィックスが販売しております。また、子会社(株)ナフィックスは当社の製品を使用した住宅関連工事を請負っております。

合板事業 当社及び子会社石巻合板工業(株)並びに関連会社サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)で製造、販売しております。また、子会社石巻合板工業(株)は、一部を子会社アイピーエムサービス(株)に加工委託しております。

〔事業の系統図〕



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント	主な事業の内容
(当社) (株)ノダ	住宅建材事業及び合板事業	建材製品（内装材・外装材・住宅機器他）、繊維板の製造、販売並びに合板の製造、販売
《連結子会社》 アドン(株) (株)ナフィックス 石巻合板工業(株) アイピーエムサービス(株) スラインダー社	住宅建材事業 住宅建材事業 合板事業 合板事業 住宅建材事業	建材製品（建具・収納家具）の製造 建設（住宅関連工事）、建設資材販売 合板の製造、販売 合板の加工 建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造
<持分法適用関連会社> サンヤン社	合板事業	合板の製造

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アドン㈱	静岡市清水区	30百万円	住宅建材事業	100	当社製品の加工委託を行っております。 当社は同社に対し土地の賃賃を行っております。 役員の兼任 2名
㈱ナフィックス	東京都台東区	30百万円	住宅建材事業	100	当社製品の販売・内装工事を行っております。 役員の兼任 2名
石巻合板工業㈱ (注)2,5	宮城県石巻市	330百万円	合板事業	80	当社は合板製品の一部を購入しております。 役員の兼任 3名
アイピーエムサービス㈱	宮城県石巻市	20百万円	合板事業	100 〔100〕	役員の兼任 1名
スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES) (注)2	インドネシア スラバヤ	9,000 千米ドル	住宅建材事業	100 〔0.67〕	当社製品の製造を行っております。 当社は同社に対し貸付による資金援助を行っております。
(持分法適用関連会社) サンヤン社 (SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)	マレーシア シブ	20,000千 マレーシア リングギット	合板事業	49 〔49〕	当社は合板製品の一部を購入しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は、間接所有の割合であります。

5 石巻合板工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	20,369百万円
経常利益	2,284
当期純利益	1,660
純資産額	10,037
総資産額	16,546

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅建材事業	1,191
合板事業	338
全社(共通)	195
合計	1,724

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が401名増加しておりますが、主として平成30年5月に持分法適用関連会社であったスラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)の株式を追加取得し、子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
955	43.4	19.1	5,764,348

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅建材事業	687
合板事業	73
全社(共通)	195
合計	955

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「民間統合労働組合ノダ支部」として昭和22年9月1日に結成されましたが、上部団体の全日産・一般業種労働組合連合会の組織形態変更に伴い民間統合労働組合が解散し、あらたに平成17年10月1日に「ノダ労働組合」として全日産・一般業種労働組合連合会に直接加盟しております。

平成30年11月30日現在の組合員数は、587名であります。

また、石巻合板工業(株)の労働組合は、昭和48年12月2日に結成され、上部団体は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟であります。

労使関係は極めて円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し、強い総合建材メーカーとなる」ことを目指しております。長年培ってきた合板、MDF（中質繊維板）など木質系建材の素材についてのノウハウを生かし、多様化するユーザーのニーズに適合した総合的な製品群を安定的に提供することにより社会に貢献してまいります。これらの企業活動を通じ、営業基盤の拡充、経営資源の最適活用、コスト競争力の強化に努め持続的な収益力の向上をはかることにより、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各種施策の徹底により収益力の強化をはかり、業績の向上や企業体質の強化に努めておりますが、その進捗度合いをはかる経営指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目に加え「自己資本比率」「売上高経常利益率」を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築をはかり、業績や収益力の向上を目指してまいります。

当業界の指標である新設住宅着工戸数は、少子化、増加した住宅ストック等の観点から減少すると予想しておりますが、高齢化が進展するなか安心安全・快適な住環境の確保や、老朽化した住宅の建替え、リフォーム需要など、住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものがあると確信しており、当社グループは多様化するユーザーのニーズを迅速、的確にとらえるとともに、不安定な為替相場や木質系建材の原材料である原木の資源問題について適切に対応するため、国産材の活用をはじめ、原材料調達パイプの多様化や、原材料の分散化を進め、競争力のある製品開発に役立て、顧客ニーズに合致した無駄のない品揃えや一層の品質向上、積極的な需要の開拓に努め、業績向上と企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く事業環境において、新設住宅着工戸数は当期（平成30年11月期）後半にかけてやや持ち直しの動きが見られたなか、本年10月には消費税率の引き上げが予定されておりますが、増税後の各種住宅取得支援策が充実していることから、過去と比べて増税前の駆け込み需要は緩やかであると見込んでおり、次期の新設住宅着工戸数は大幅な増加が期待できないものと予想されます。また、米中貿易摩擦の激化等が国内外の経済に影響を及ぼすことが懸念され、住宅需要や国内合板相場、原材料コスト等の動向は、先行きに不透明感を抱えた状況で推移するものと思われれます。

当社グループはこのような事業環境のもと、床材や建具、住宅構造材など主力の建材製品のシェアアップに努めるとともに、これら建材製品の原材料として、循環可能な木材資源であり為替相場の影響を受けにくい国産材合板や、地球環境に優しいリサイクル素材のMDFを積極的に活用いたします。また、国内人口の減少に伴う新設住宅着工戸数の減少や少子高齢化への対応として、高齢者向け施設や商業施設など非住宅分野への販売強化や、リフォーム・リノベーション市場に向けた製品開発の強化や販売体制の構築に取り組みます。加えて、設備投資による省力化やITの活用、人材育成などを推進し、生産性向上やコスト競争力の強化、安全管理の徹底など、各種施策を引き続き実施して、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 新設住宅着工戸数について

当社グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当社グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、高齢者施設などの非住宅市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

(2) 原材料価格の変動等について

当社グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。

当社グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

(3) 自然災害等による影響について

当社グループでは、生産拠点や営業拠点において、地震、台風などの自然災害等に備え耐震体策や定期的な設備点検及び緊急連絡体制の整備、防災訓練等を行っておりますが、大規模な自然災害や火災等の事故が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延、たな卸資産の破損等により、当社グループの業績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品販売価格の下落について

当社グループが営む住宅建材事業や合板事業の製品とサービスは、国内競合他社との激しい競争にさらされておりますが、今後、さらに企業間競争が激化した場合には、製品販売価格の下落や販売数量の減少に伴う収益性の低下が生じるおそれがあり、これにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質について

当社グループは、製品の品質管理には細心の注意を払っておりますが、万一、製品の欠陥による品質問題が発生した場合、欠陥に起因する損害に対しては損害賠償などの費用が発生するおそれがあり、これにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

財政状態

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、36,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加190百万円、受取手形及び売掛金の増加131百万円、製品を中心としたたな卸資産の増加605百万円などによるものです。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、22,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,895百万円増加しました。その主な要因は、持分法適用関連会社であったスラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)の株式を追加取得し子会社化したことなどによる有形固定資産の増加1,536百万円、投資有価証券の増加40百万円、繰延税金資産の増加117百万円などによるものです。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加396百万円、短期借入金の減少14百万円、未払法人税等の減少316百万円、その他に含まれる未払消費税等の減少243百万円などによるものです。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の減少489百万円、退職給付に係る負債の増加229百万円、その他に含まれるリース債務の増加107百万円などによるものです。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、27,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,034百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加3,196百万円及び配当による利益剰余金の減少407百万円、その他有価証券評価差額金の減少187百万円、退職給付に係る調整累計額の増加88百万円、非支配株主持分の増加374百万円などによるものです。

経営成績

当連結会計年度（平成29年12月～平成30年11月）における我が国経済は、企業業績の改善により設備投資が緩やかに増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

住宅需要につきましては、低水準の住宅ローン金利など下支え要因もあるなか、持家や貸家を中心に新設住宅着工戸数は、当期前半は前期に比べ緩やかな減少が続いたものの、後半はやや持ち直しの動きが見られました。

こうしたなか当社グループは、昨今のトレンド変化に対応した床材や建具など建材製品の拡販や、製造コストの低減、製品短納期化による競争力の強化など種々の改善に取り組んだほか、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりましたが、原材料や物流のコストアップが損益の圧迫要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高66,216百万円（前期比1.0%減）、営業利益3,799百万円（前期比15.1%減）、経常利益4,140百万円（前期比13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,196百万円（前期比7.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

住宅建材事業

内装建材シリーズ「ビノイエ」「アートクチュール」などの拡販に努めるとともに、国産材合板を基材に使用した床材として、特殊加工化粧シートを表面に使用した「Jネクシオ」や、天然銘木単板を表面に使用し繊細な木肌の風合いを表現した高級感あふれる新製品「ラスティックフェイス リッチJベース」などの市場定着に取り組みました。

また、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDF（中質繊維板）の販売に注力するとともに、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」を足がかりに、サービス付き高齢者向け住宅や福祉施設、幼稚園などの非住宅分野の開拓に取り組みました。さらに、各シリーズから短納期対応製品を厳選した「レギュラズ セレクション」を展開し、リフォーム・リノベーション需要の獲得に努めました。

なお、これら建材製品の原材料であるMDFの製造コスト（接着剤等）や輸入南洋材合板の仕入コストが上昇したほか、台風や豪雨など自然災害に伴う物流の混乱が、従来から上昇基調であった物流コストの上昇に拍車をかけたことも損益の圧迫要因となりました。

この結果、住宅建材事業の売上高は40,382百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は2,397百万円（前期比15.6%減）となりました。

合板事業

国産針葉樹合板は、安定した合板相場が続いており、生産・販売とも概ね好調に推移しましたが、住宅着工戸数の減少などの影響から需要が徐々に弱含み傾向となり、前期と比べて販売量が緩やかに減少いたしました。一方、マレーシアなど生産現地における不安定な天候や違法伐採規制強化の影響から原木相場が高騰し、輸入南洋材合板は、仕入コストや販売価格が上昇しましたが、仕入量が一時的に落ち込んだことなどから、販売量が減少いたしました。

この結果、合板事業の売上高は25,834百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は2,818百万円（前期比8.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、14,805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,678百万円となり、減価償却費の計上による1,976百万円の増加や、段階取得に係る差益の計上による668百万円の減少、持分法投資利益の計上による360百万円の減少、売上債権の増加による79百万円の減少、たな卸資産の増加による251百万円の減少、仕入債務の増加による351百万円の増加、未払消費税等の減少による243百万円の減少、法人税等の納付による1,331百万円の減少などの要因から、4,224百万円の収入（前期は6,103百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などの有形固定資産の取得による2,055百万円の減少などの要因から、2,824百万円の支出（前期は1,844百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による1,200百万円の増加、長期借入金の返済による1,649百万円の減少、配当金の支払額407百万円などの要因から、1,209百万円の支出（前期は691百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	22,864	104.0
合板事業	13,090	99.9
合計	35,955	102.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製品製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループの生産は主に見込生産を行っているため、記載を省略しています。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	40,382	99.0
合板事業	25,834	99.0
合計	66,216	99.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれ総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
SMB建材(株)	35,176	52.6	35,398	53.5
伊藤忠建材(株)	6,938	10.4	6,755	10.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、貸倒引当金、退職給付に係る負債等につき、合理的と考えられる諸々の要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出しております。これらは期末時における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。なお、これらの見積りは特有の不確実性があるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度（平成29年12月～平成30年11月）における我が国経済は、企業業績の改善により設備投資が緩やかに増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

住宅需要につきましては、低水準の住宅ローン金利など下支え要因もあるなか、持家や貸家を中心に新設住宅着工戸数は、当期前半は前期に比べ緩やかな減少が続いたものの、後半はやや持ち直しの動きが見られました。

こうしたなか当社グループは、昨今のトレンド変化に対応した床材や建具など建材製品の拡販や、製造コストの低減、製品短納期化による競争力の強化など種々の改善に取り組んだほか、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりましたが、原材料や物流のコストアップが損益の圧迫要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は66,216百万円となり、前連結会計年度に比べ681百万円の減少となりました。営業利益は3,799百万円となり、前連結会計年度に比べ675百万円の減少となりました。また、経常利益は4,140百万円となり、前連結会計年度に比べ656百万円の減少しました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、スラインダー株式の追加取得により発生した段階取得に係る差益668百万円を特別利益に計上したことなどにより3,196百万円となり前連結会計年度に比べ224百万円の増加となりました。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態につきましては、「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

資本の財源と資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、営業活動から獲得する自己資金及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「より良い住空間の創造に貢献する総合建材メーカー」を基本理念としております。特に以下の4分野においてニーズにマッチした独自の提案型製品の研究開発に取り組んでおります。

1. 地球環境に関する分野
 - ・環境にやさしい循環可能な木材資源の有効利用
 - ・リサイクル可能な素材の開発
2. 様々なライフスタイルに対応した安全・快適に関する分野
 - ・高齢者，障害者，児童が安全に暮らせるユニバーサルデザイン製品の開発
 - ・スペースの有効活用により様々な場面に提案可能な生活支援プラス 製品の開発
3. 防災に関する分野
 - ・住宅の耐久性向上に対応する製品の開発
 - ・地震発生時の安全な避難、防災品の備えに関する製品の開発
4. リフォームに関する分野
 - ・国土交通省の長期優良住宅化リフォーム推進事業に合わせたリフォーム用製品の開発

当連結会計年度において、平成27年5月から稼働・生産開始した自社合板工場で生産される国産材合板を活用した製品のラインナップ拡充として、高密度MDF+国産材合板の複合基材と銘木単板を組み合わせ、挽き板のような質感とラスティックな高級感を実現したフロア「ラスティックフェイス(4柄)」を市場投入しました。同時に階段でもラスティックフェイスに対応した製品を設定しました。

また、シートフロアでは「ネクシオハード ラスティック」及び「ネクシオ ラスティック45」で新たなラスティック柄5種類、アートクチュールシリーズの「アートクチュール ソン45、ドゥーズ、ドゥーズハード」で新たなラスティック柄2種類を追加しラスティック調製品の拡充を図り、さらなる対応インテリアの拡大を実施しました。

ユニバーサルディレクト(UD)商品においては、どちらから押しても開けられるユニバーサルデザインドア「ケアアシスト」に無造作に閉めてもブレーキが掛かってゆっくり閉まる「クローズアシスト機能」を追加、反対側から見通すことができる広い採光部と指はさみ防止クッションを備えた「幼保向け引戸」を発売しました。

これら新製品の発売により使う人のさまざまな場面での快適な住まいづくりを目指した製品の充実を進めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、174百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、生産設備の合理化による生産性の向上と原価低減及び木質建材の有効活用を図るため、提出会社の清水事業所、富士川事業所及び石巻合板工業㈱を中心に総額2,063百万円実施いたしました。

主な設備投資の内訳は、住宅建材事業では提出会社の清水事業所を中心に建材製品生産設備の改修工事をはじめ総額で1,415百万円実施いたしました。

合板事業では、提出会社の富士川事業所にて、合板製造増産のための設備投資19百万円、石巻合板工業㈱を中心に建物や機械装置の設備投資459百万円、総額で480百万円実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	有形リー ス資産		合計
清水事業所 (静岡県清水区)	住宅建材事業	生産設備	534	2,126 [0]	112	1,022 (151)	50	3,846	341
富士川事業所 (静岡県富士市)	住宅建材事業 合板事業	生産設備	810	1,668	50	829 (92)	29	3,387	222
本社 (東京都台東区)	住宅建材事業 全社(共通)	その他	1	1	0			3	82
営業所及び ショールーム (東京都台東区他)	住宅建材事業 全社(共通)	その他	81	0	63	63 (4)	21	230	310

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 上記中[内書]は連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記設備の他、主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース 料(百万円)	リース契約 残高(百万円)
全営業所 (東京都台東区他)	全社(共通)	営業用自動車	261台	3～5年	54	85
本社・工場及び 全営業所等	全社(共通)	事務用OA機器	885台	4～5年	20	21

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	有形リー ス資産		合計
アドン㈱	本社及び工場 (静岡県清水区)	住宅建材 事業	生産設備	48	343	3	318 (2)		714	89
石巻合板 工業㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板事業	生産設備	792	1,243	15	2,069 (142)	131	4,252	242
アイピーエム サービス㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板事業	加工設備	1	0				1	15

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計		
スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	本社及び工場 (インドネシア スラバヤ)	住宅建材 事業	生産設備	153	88	1	1,244 (76)		1,488	405

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月23日	81,000	17,339,200		2,141		1,587

(注) 発行株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	16	53	66	1	1,849	2,000	
所有株式数(単元)		43,820	182	27,358	17,039	1	84,974	173,374	1,800
所有株式数の割合(%)		25.27	0.11	15.78	9.83	0.00	49.01	100.00	

- (注) 1 自己株式 1,053,932 株は、「個人その他」に10,539単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式19単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,794	17.2
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	6.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	733	4.5
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	690	4.2
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	640	3.9
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	562	3.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	544	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	363	2.2
株式会社ジューテック	東京都港区芝大門1-3-2	358	2.2
計	-	8,343	51.2

- (注) 1 上記の大株主は、自己株式(1,053千株、所有株式数の割合6.1%)は除いております。
2 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,053,900		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,283,500	162,835	(注) 2
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		162,835	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 13 6	1,053,900		1,053,900	6.1
計		1,053,900		1,053,900	6.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	40	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式は、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,053,932		1,053,932	

(注) 当期間における取得自己株式は、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行うこととあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき25円（うち中間配当額12円50銭）としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年7月13日 取締役会決議	203	12.50
平成31年2月27日 定時株主総会決議	203	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	766	454	756	1,384	1,566
最低(円)	399	340	309	655	926

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,200	1,180	1,201	1,155	1,243	1,040
最低(円)	1,150	1,000	1,045	1,031	1,000	926

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野田 章三	昭和26年8月2日生	平成元年2月 石巻合板工業(株) 代表取締役社長 就任 平成15年2月 当社代表取締役副社長就任 平成18年1月 当社代表取締役副社長、全部門管 掌、建材製造本部長 平成18年12月 当社代表取締役社長就任 平成30年12月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	310
代表取締役 社長		野田 励	昭和50年7月12日生	平成10年4月 サントリー(株) 入社 平成17年5月 当社入社 平成18年12月 当社建材事業部副事業部長 平成19年2月 当社取締役建材事業部副事業部長 就任 平成23年2月 当社常務取締役建材事業部長兼製 品開発部長就任 平成24年1月 当社常務取締役建材事業部長 平成25年1月 当社専務取締役就任 平成28年12月 当社代表取締役副社長就任 平成30年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	64
常務取締役	繊維板事業 部長	島村 明	昭和28年4月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年2月 当社繊維板事業部長 平成25年2月 当社取締役繊維板事業部長就任 平成28年1月 当社常務取締役繊維板事業部長就 任(現任)	(注)3	6
常務取締役	建材事業 部長	高津原 健太郎	昭和34年11月2日生	昭和63年11月 当社入社 平成25年1月 当社建材事業部長 平成25年2月 当社取締役建材事業部長就任 平成28年12月 当社常務取締役建材事業部長就任 (現任)	(注)3	1
常務取締役	国産材活用 事業部長	野田 四郎	昭和30年10月16日生	平成16年1月 石巻合板工業(株) 代表取締役社長 就任(現任) 平成30年2月 当社常務取締役国産材活用事業部 長就任(現任)	(注)3	20
常務取締役	建材製造 本部長	中村 嘉宏	昭和29年7月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成26年1月 当社建材製造本部長 平成26年2月 当社取締役建材製造本部長就任 平成30年2月 当社常務取締役建材製造本部長就 任(現任)	(注)3	2
常務取締役	経理部長	辻村 力	昭和29年1月11日生	昭和47年3月 当社入社 平成24年1月 当社経理部長 平成25年2月 当社取締役経理部長就任 平成31年2月 当社常務取締役経理部長就任(現 任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 部長	宮 田 佳 明	昭和36年4月6日生	昭和62年4月 平成29年4月 平成29年12月 平成30年2月	富士通(株) 入社 当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長就任 (現任)	(注)3	1
取締役		高 井 章 吾	昭和13年4月17日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成25年2月 平成27年2月	弁護士登録 藤林法律事務所シニアパートナー (現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		塩 坂 健	昭和24年1月28日生	平成26年7月 平成28年2月	NK化成(株)相談役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		浦 田 進	昭和23年8月18日生	昭和48年4月 平成16年2月	NTNカセイ(株) 入社 当社監査役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		長 谷 川 倫 源	昭和30年10月8日生	昭和55年4月 平成24年1月 平成28年2月	当社入社 当社企画室長 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		三 浦 悟	昭和31年3月27日生	昭和56年4月 平成2年6月 平成27年2月	公認会計士登録 税理士登録 三浦公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		上 原 敏 彦	昭和27年10月3日生	昭和52年4月 平成10年10月 平成24年2月 平成31年2月	当社入社 当社情報システム室長 当社取締役情報システム室長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
計							414

- (注) 1 取締役 高井章吾及び塩坂 健は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 浦田 進及び監査役 三浦 悟は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、常勤監査役 浦田 進及び常勤監査役 長谷川倫源は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、監査役 三浦 悟は、平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、監査役 上原敏彦は、前任の監査役より任期を引き継いでおり、平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 野田 励は、代表取締役会長 野田章三の甥であり、常務取締役 野田四郎は同社長の叔父であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営の基本方針」達成のためには、迅速な意思決定に基づく効率的な経営の追求と企業倫理を常に念頭においた企業活動を通じて、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えするとともに、企業の社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。このような認識のもとに、会社情報の適時開示に対応する適切な社内体制により、正確かつ迅速な情報の開示に努めるとともに、内部統制システム及びリスク管理体制の改善、整備をはかり、コーポレート・ガバナンスの更なる充実、強化に取り組んでいく方針であります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制の採用理由

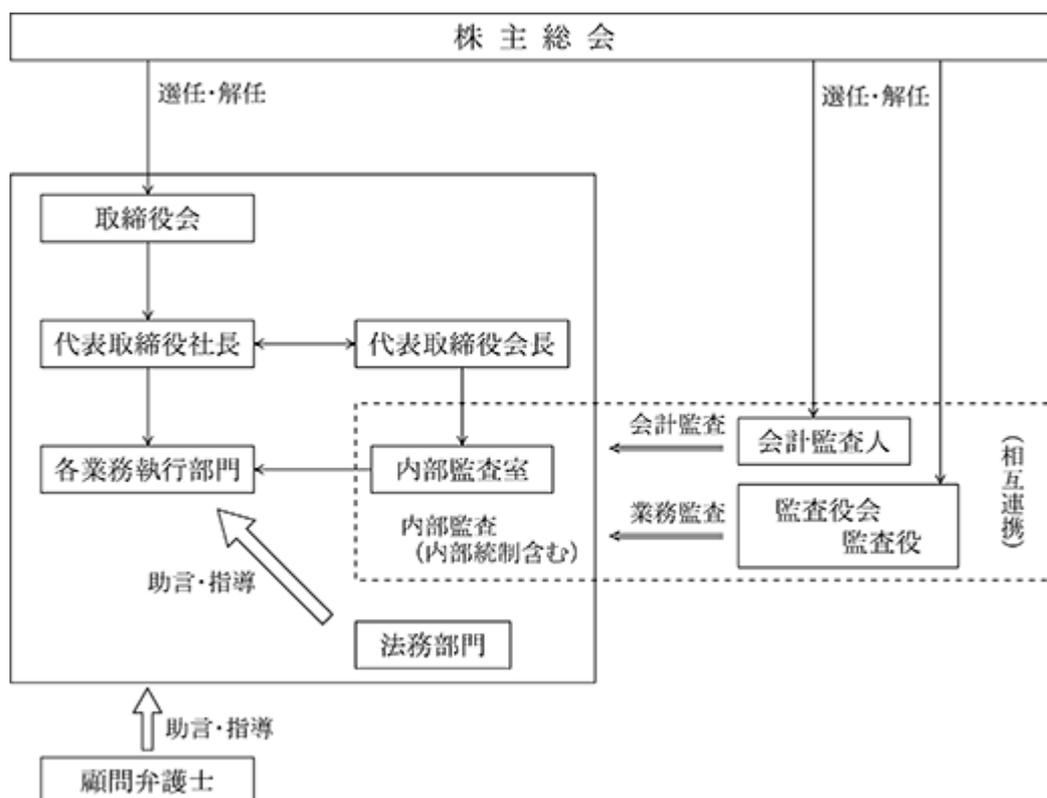
当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は当社の規模並びに機動性等を考慮し取締役10名で構成されており、うち2名は社外取締役（弁護士及び他の会社の出身者）であります。定例取締役会は毎月1回、重要事項の審議、決定、各部門からの報告、チェックのほか経営全般にわたり幅広い観点から議論し、対策の検討を行っております。また、取締役並びに各業務執行部門の責任者が出席し毎月開催する事業戦略会議においても、各業務執行部門からの報告内容に基づき特に計画の進捗状況について重点的な議論、対策の検討を実施しております。

監査役会は監査役4名で構成されており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を図るため、うち2名を独立性の高い社外監査役としております。なお社外監査役のうち1名は公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する専門知識や経験を有しております。そのほか当社と異なる事業分野での豊富な知識と経験を有する各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、取締役会への出席に加え毎月開催の事業戦略会議などの重要会議にも出席し、経営監視機能の充実を図っております。

なお、監査役と会計監査人は、会計監査に関して定期的に意見交換を行い、相互連携しております。

当社の規模や業態等を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容や内部事情に精通している取締役で構成される適正な規模の取締役会と監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が現時点では最もふさわしいものと考えており、現状の体制を採用しております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社では、会社法・会社法施行規則に基づく内部統制システムの基本方針について、取締役会において次の通り決議しております。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動指針を定め、これらの遵守をはかる。

(企業行動指針の骨子)

優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し、強い総合建材メーカーとなるため、コンプライアンスを含む企業の社会的責任を常に念頭に置いて行動するとともに、誠実・創意工夫・努力・チームワーク・迅速なコミュニケーションの5つの行動指針を遵守する。

取締役会については取締役会規程が定められており、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正をはかる。

当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっており、また、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、決裁に関する社内規定に基づき重要な決裁書類は監査役の検印を受けており、法令定款違反行為防止のため監督強化を維持するものとする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理に関する社内規程等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

取締役は重要な会議等の議事録を作成保存し適切に管理することとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、様々な経営リスクへの適切な対応を行うとともに、経営リスクが発生した場合の影響を極小化することを目的とする経営リスクマネジメント規程を制定し、運用する。

当社及び子会社は、その業務執行に係るリスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、市場リスク・災害リスク等の個々のリスクについてその把握と管理のための体制を整備する。

災害、治安、公害等のリスク管理の責任者として経営リスク管理責任者を設置し、経営リスク管理責任者は各グループ会社を含む当該リスク管理体制の整備を指揮し、その状況について各代表取締役へ報告する。代表取締役は当該報告に基づきリスク管理の状況を分析し、業務に係る最適なリスク管理体制を構築するために協議のうえ適切な対策を講じる。

市場リスク等については各担当役員が管理にあたり、社長と速やかに協議のうえ適切な対策を講じる。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、社内規程において定められたそれぞれの責任者及び執行手続きの詳細に基づき執行し、また、業務の改善策等の報告を行うものとする。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業行動指針を定める。また、必要に応じ各担当部署は規程・基準等を策定、研修の実施を行うものとする。

取締役は当社及びグループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び社長並びに経営リスク管理責任者に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。

内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置し各業務執行部門の監査を行っており、法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうか等につき調査指導を実施する。

また、社内法務部門は各部署からの法務相談に対する助言、指導を行うほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、社長、社外取締役、経営リスク管理責任者、人事担当役員及び人事部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを設け、その情報は社内コンプライアンス指針に基づいて適正に対処する。

・当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の指導、育成を促進してグループの経営効率向上をはかるため関係会社管理規程を定め、運用する。また子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、主な子会社の取締役会は原則月1回開催するものとする。

親会社である当社の取締役が主な子会社の取締役を兼任し、また、子会社の経営内容等を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求め、当社の取締役会において子会社の取締役の職務の業務執行状況等を報告するとともに子会社の重要案件等も必要に応じ審議・検討することにより、グループ全体としての業務の適正を確保する体制をとる。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報システムは子会社の従業員にも適用し、その情報は社内規程に基づき適正に対処される。

経営リスク管理責任者は子会社管理部署を通じ、又は直接に子会社の業務の適正を確保するための規程等の整備状況を把握し、必要に応じて子会社に諸規程の制定・変更等について助言・指導を行う。

取締役はグループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役及び社長並びに経営リスク管理責任者に報告するものとする。

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべきスタッフを置くことを求めた場合には、監査役と協議のうえ専任又は他部門と兼任する従業員を監査役スタッフとして配置するものとし、当該従業員は監査役スタッフ業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとする。

当社は、監査役職務を補助すべき従業員に関し、監査役の指揮命令に従う旨を、当社の役員及び従業員に周知徹底する。

- ・ 取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

取締役及び従業員は社内規程に基づき当社の業績に影響を与える重要な事項について都度監査役に報告を行い、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができることとなっている。

内部通報システムの適切な運用を維持し、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

各監査役は監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役会・事業戦略会議その他重要な会議に出席して情報の収集をはかるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い相互の連携をはかる。

子会社の役員及び従業員は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。また、法令等の違反行為等、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、子会社を管理する部門へ報告する。

- ・ 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は、当社の監査役へ報告を行った当社及び子会社の役員及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

- ・ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- ・ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、職務の遂行に当たり必要な場合には、弁護士又は公認会計士等の外部専門家との連携をはかる。

- ・ 反社会的勢力を排除するための体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨みこれらの介入防止に努め、不当な要求は断固として拒絶するものとする。また、当該事項を企業行動指針に定め、取締役及び従業員に周知徹底をはかる。

反社会的勢力に対する対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、社内関係部門及び外部専門機関との協力体制を整備し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理に努める。

反社会的勢力による接触や不当要求などが発生した場合、対応統括部署が一元的に統括・管理し、外部専門機関及び顧問弁護士との連携のもと、各部門の対応に関する指導・支援を行い、必要に応じ社長並びに経営リスク管理責任者に報告する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査部門として内部監査室を設置し、各業務執行部門の監査を行っており、各種法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうかなどにつき調査、指導を実施しております。また、監査役監査につきましては、会計監査人及び内部監査部門との連携により会計監査および内部統制監査を実施しております。

更に、社内法務部門が各部署からの法務相談に対する助言、指導を行っているほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜、法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける体制を整えております。

社外取締役・社外監査役

当社は監査役設置会社であります。取締役会には社外取締役2名を、また監査役会には2名の社外監査役を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を図っております。なお当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する具体的な基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等も参考にしております。

社外取締役の高井章吾氏は、当社の顧問弁護士であり、藤林法律事務所のシニアパートナーです。法令等に関する専門的な知見を有しており、客観的な立場から、適宜貴重なご指摘やご意見をいただいております。また、同氏は株式会社トライアイズの社外取締役を兼職しております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。また、当社は藤林法律事務所及び株式会社トライアイズとは特別な関係はありません。

社外取締役の塩坂健氏は、他社での会社経営に関する豊富な知識や経験に加え、業界に関する幅広い知見を有しており、客観的な立場から、適宜貴重なご指摘やご意見をいただいております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役浦田進氏は、他社での実務経験と幅広い知識を活かし、適宜貴重なご指摘やご意見をいただいております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役三浦悟氏は当社の顧問税理士であり、三浦公認会計士事務所の代表者です。同氏は公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏は株式会社東計電算の社外取締役（監査等委員）及びショーボンドホールディングス株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼職しています。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。また、当社は、三浦公認会計士事務所及び株式会社東計電算並びにショーボンドホールディングス株式会社とは特別な関係はありません。

また当社と異なる事業分野での豊富な知識と経験を有する各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、現在、経営監視機能が十分に働く体制が整っているものと考えております。

なお、会計監査及び内部統制監査においては、監査の実施状況をはじめ各種情報の共有化をはかるとともに効率的な監査の実施を行う観点から、内部監査部門・各監査役・会計監査人とは定期的な意見交換を行い、相互連携に努めております。また各監査役は、内部統制関連部門（内部監査室、経理部ほか）から適宜、その進捗状況等に関する報告を受けるとともに、社外監査役は社内監査役との連携の下、適宜、内部統制関連部門に対し、必要な助言等を行っております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。また、正確な経営情報を迅速に提供するなど、監査が効率的に実施される環境を整備しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 椎 名 弘

指定有限責任社員 業務執行社員 春 山 直 輝

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他の者11名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	185	176	-	9	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	15	14	-	0	-	2
社外役員	27	26	-	1	-	4

(注)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与及び使用人分賞与として取締役4名に対し200万円を支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,911百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	419,397	464	金融取引関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	322,402	324	取引関係の維持・強化
三井物産(株)	177,031	301	取引関係の維持・強化
ジューテックホールディングス(株)	164,910	248	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	116,659	203	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,030	153	取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	98,010	140	取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	33,380	107	金融取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	339,070	69	金融取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	66	金融取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	54,822	61	取引関係の維持・強化
北恵(株)	11,000	8	取引関係の維持・強化
D I C(株)	742	3	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	419,397	427	金融取引関係の維持・強化
三井物産(株)	177,031	314	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	116,659	203	取引関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	322,402	198	取引関係の維持・強化
ジューテックホールディングス(株)	164,910	175	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,030	173	取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	98,010	124	取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	56,033	73	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	339,070	63	金融取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	33,380	63	金融取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	60	金融取引関係の維持・強化
北恵(株)	11,000	10	取引関係の維持・強化
D I C(株)	742	2	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的としたものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって配当することができる旨を定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	0	37	0
連結子会社				
計	37	0	37	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく減免申請書に対する合意された手続に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議と監査役会の同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)及び事業年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)		当連結会計年度 (平成30年11月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		15,012,453		15,203,108
受取手形及び売掛金		11,181,733		11,312,954
製品		5,773,428		5,493,043
仕掛品		970,606		1,053,729
原材料及び貯蔵品		1,670,184		2,472,906
繰延税金資産		466,335		443,004
その他		711,004		371,799
流動資産合計		35,785,746		36,350,546
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3,4	2,365,893	3,4	2,453,220
機械装置及び運搬具（純額）	3,4	5,612,200	3,4	5,473,133
工具、器具及び備品（純額）	4	250,981	4	248,373
土地	3	4,529,685	3	5,755,056
立木		144,534		142,761
リース資産（純額）		225,759		232,230
建設仮勘定		110,214		470,748
有形固定資産合計	2	13,239,268	2	14,775,524
無形固定資産		81,984		275,661
投資その他の資産				
投資有価証券	1	5,024,038	1	5,064,145
繰延税金資産		1,140,753		1,257,993
その他		635,490		644,192
貸倒引当金		2,000		2,000
投資その他の資産合計		6,798,282		6,964,331
固定資産合計		20,119,536		22,015,517
資産合計		55,905,282		58,366,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,727,581	3 10,123,866
短期借入金	3 7,542,156	3 7,527,778
1年内償還予定の社債	3 39,760	3 39,760
未払金	1,687,739	1,660,710
未払法人税等	771,661	455,132
設備関係支払手形	548,381	458,727
その他	1,724,501	1,460,297
流動負債合計	22,041,780	21,726,274
固定負債		
社債	3 310,600	3 270,840
長期借入金	3 3,035,210	3 2,545,515
環境対策引当金	73,098	44,851
長期未払金	247,460	197,330
退職給付に係る負債	5,668,099	5,897,620
繰延税金負債	9,213	22,567
その他	153,189	260,219
固定負債合計	9,496,870	9,238,944
負債合計	31,538,650	30,965,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	18,836,064	21,625,694
自己株式	423,706	423,766
株主資本合計	22,141,180	24,930,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,264	628,027
繰延ヘッジ損益	1,073	1,473
為替換算調整勘定	311,067	342,166
退職給付に係る調整累計額	543,855	455,524
その他の包括利益累計額合計	38,584	168,189
非支配株主持分	2,264,035	2,638,285
純資産合計	24,366,631	27,400,845
負債純資産合計	55,905,282	58,366,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)		当連結会計年度 (自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)	
売上高		66,897,773		66,216,740
売上原価	1,2	49,953,125	1,2	50,053,234
売上総利益		16,944,647		16,163,506
販売費及び一般管理費	2,3	12,470,351	2,3	12,364,406
営業利益		4,474,296		3,799,099
営業外収益				
受取利息		5,934		6,514
受取配当金		58,998		70,120
助成金収入		71,425		48,500
持分法による投資利益		223,398		360,880
その他		144,675		89,877
営業外収益合計		504,432		575,892
営業外費用				
支払利息		87,158		87,211
売上割引		49,038		49,392
売上債権売却損		34,276		27,932
為替差損		-		58,086
その他		11,305		11,470
営業外費用合計		181,778		234,093
経常利益		4,796,950		4,140,898
特別利益				
補助金収入		202,500		29,153
段階取得に係る差益		-		668,217
特別利益合計		202,500		697,370
特別損失				
固定資産除却損	4	55,273	4	54,692
固定資産圧縮損	5	202,500	5	29,153
減損損失		-	6	75,720
特別損失合計		257,773		159,565
税金等調整前当期純利益		4,741,676		4,678,703
法人税、住民税及び事業税		1,271,437		1,075,168
法人税等調整額		82,806		6,669
法人税等合計		1,354,244		1,068,499
当期純利益		3,387,432		3,610,204
非支配株主に帰属する当期純利益		415,223		413,443
親会社株主に帰属する当期純利益		2,972,208		3,196,761

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	3,387,432	3,610,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,319	187,945
繰延ヘッジ損益	23,109	399
為替換算調整勘定	-	15,789
退職給付に係る調整額	53,891	69,302
持分法適用会社に対する持分相当額	218,111	2,766
その他の包括利益合計	598,213	136,798
包括利益	3,985,645	3,473,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,523,043	3,067,155
非支配株主に係る包括利益	462,601	406,250

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	16,165,134	423,682	19,470,273
当期変動額					
剰余金の配当			301,278		301,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,972,208		2,972,208
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,670,930	23	2,670,906
当期末残高	2,141,000	1,587,822	18,836,064	423,706	22,141,180

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	467,566	24,182	487,539	593,629	589,419	1,831,433	20,712,287
当期変動額							
剰余金の配当							301,278
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,972,208
自己株式の取得							23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	347,698	23,109	176,471	49,774	550,835	432,601	983,436
当期変動額合計	347,698	23,109	176,471	49,774	550,835	432,601	3,654,343
当期末残高	815,264	1,073	311,067	543,855	38,584	2,264,035	24,366,631

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	18,836,064	423,706	22,141,180
当期変動額					
剰余金の配当			407,132		407,132
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,196,761		3,196,761
自己株式の取得				59	59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,789,629	59	2,789,569
当期末残高	2,141,000	1,587,822	21,625,694	423,766	24,930,750

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	815,264	1,073	311,067	543,855	38,584	2,264,035	24,366,631
当期変動額							
剰余金の配当							407,132
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,196,761
自己株式の取得							59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	187,237	399	31,098	88,331	129,605	374,250	244,644
当期変動額合計	187,237	399	31,098	88,331	129,605	374,250	3,034,213
当期末残高	628,027	1,473	342,166	455,524	168,189	2,638,285	27,400,845

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,741,676	4,678,703
減価償却費	1,935,497	1,976,736
減損損失	-	75,720
段階取得に係る差損益(は益)	-	668,217
補助金収入	202,500	29,153
固定資産除却損	55,273	54,692
固定資産圧縮損	202,500	29,153
環境対策引当金の増減額(は減少)	456	28,246
受取利息及び受取配当金	64,932	76,634
助成金収入	71,425	48,500
支払利息	87,158	87,211
持分法による投資損益(は益)	223,398	360,880
売上債権の増減額(は増加)	516,241	79,757
たな卸資産の増減額(は増加)	1,256,385	251,739
仕入債務の増減額(は減少)	485,431	351,751
未払消費税等の増減額(は減少)	443,640	243,381
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	243,948	166,631
その他	163,570	110,563
小計	7,321,706	5,523,526
利息及び配当金の受取額	385,171	71,347
利息の支払額	86,455	86,433
法人税等の支払額	1,588,033	1,331,950
助成金の受取額	71,425	48,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,103,814	4,224,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	598,000	598,000
定期預金の払戻による収入	598,000	598,000
有形固定資産の取得による支出	2,129,105	2,055,159
補助金の受取額	202,500	29,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 665,871
その他	82,061	132,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,844,544	2,824,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,922	138,106
長期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,533,250	1,649,900
社債の償還による支出	39,760	39,760
リース債務の返済による支出	147,588	142,815
配当金の支払額	301,278	407,132
非支配株主への配当金の支払額	30,000	32,000
自己株式の取得による支出	23	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,822	1,209,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,567,350	190,655
現金及び現金同等物の期首残高	11,047,102	14,614,453
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,614,453	1 14,805,108

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

当該連結子会社は、石巻合板工業(株)、アドン(株)、(株)ナフィックス、アイピーエムサービス(株)、スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)の5社であります。

なお、スラインダー社については、株式の追加取得により支配を獲得したため持分法適用関連会社から除外し、当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。

当該持分法適用関連会社は、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の1社であります。

前連結会計年度に持分法適用会社であったスラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)は、株式の追加取得により持分法適用関連会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

スラインダー社を除く連結子会社については、事業年度末日と連結決算日は一致しております。

スラインダー社については、決算日が12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

環境対策引当金

微量PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ

借入金の利息

為替予約(買建)

外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約(買建)の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記していた営業外収益の「経営指導料」は、金額的重要性がないため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「経営指導料」23,906千円は、「その他」144,675千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性がないため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「投資有価証券の取得による支出」1,652千円は、「その他」82,061千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
投資有価証券(株式)	2,823,355千円	3,130,277千円

2 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
減価償却累計額	34,115,074 千円	36,083,723 千円

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

イ 工場財団

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
建物及び構築物	725,427千円	690,494千円
土地	1,155,900	1,155,900
計	1,881,328	1,846,394

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
支払手形及び買掛金	440,016千円	443,895千円
短期借入金	4,080,000	3,880,000
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,496,500	2,464,000
計	7,016,516	6,787,895

ロ その他

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
建物及び構築物	754,577千円	730,404千円
機械装置及び運搬具	173,491	121,591
土地	1,572,814	1,572,814
計	2,500,883	2,424,810

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
短期借入金	1,068,256千円	1,275,149千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	709,110	505,710
社債〔銀行保証付無担保社債〕 (1年内償還予定の社債を含む)	350,360	310,600
計	2,127,726	2,091,459

4 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
建物及び構築物	373,195千円	373,195千円
機械装置及び運搬具	3,787,527	3,816,680
工具、器具及び備品	13,991	13,991
計	4,174,714	4,203,867

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上原価	290,354千円	184,103千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
	170,258千円	174,511千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
運賃諸掛	4,044,701千円	4,125,313千円
給料手当	2,319,150	2,353,261
賃借料	1,525,920	1,504,406
賞与	793,393	755,536
退職給付費用	216,018	220,038
役員退職慰労引当金繰入額	9,090	

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物及び構築物	3千円	308千円
機械装置及び運搬具	8,860	9,485
工具、器具及び備品	16,681	18,865
無形固定資産		41
撤去費用等	29,728	25,990
計	55,273	54,692

5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
機械装置及び運搬具	202,500千円	29,153千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
インドネシア スラバヤ	その他	のれん	75,720千円

当社グループは、管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

連結子会社であるスラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)ののれんは、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,720千円)として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	499,018千円	268,482千円
組替調整額		
税効果調整前	499,018	268,482
税効果額	149,698	80,536
その他有価証券評価差額金	349,319	187,945
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	33,112	565
組替調整額		
税効果調整前	33,112	565
税効果額	10,003	166
繰延ヘッジ損益	23,109	399
為替換算調整勘定		
当期発生額		15,789
退職給付に係る調整額		
当期発生額	26,629	5,028
組替調整額	103,923	104,346
税効果調整前	77,294	99,317
税効果額	23,403	30,014
退職給付に係る調整額	53,891	69,302
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	218,111	2,766
その他の包括利益合計	598,213	136,798

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,053,863	29		1,053,892

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 29株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	138,425	8.50	平成28年11月30日	平成29年2月28日
平成29年7月13日 取締役会	普通株式	162,853	10.00	平成29年5月31日	平成29年8月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203,566	12.50	平成29年11月30日	平成30年2月28日

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,053,892	40		1,053,932

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	203,566	12.50	平成29年11月30日	平成30年2月28日
平成30年7月13日 取締役会	普通株式	203,565	12.50	平成30年5月31日	平成30年8月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203,565	12.50	平成30年11月30日	平成31年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	15,012,453千円	15,203,108千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	398,000	398,000
現金及び現金同等物	14,614,453	14,805,108

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により持分法適用関連会社でありましたスラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	534,160千円
固定資産	1,540,656
のれん	75,720
流動負債	137,581
固定負債	616,930
為替換算調整勘定	51,048
退職給付に係る調整累計額	26,364
小計	1,420,708
支配取得時までの持分評価額	16,183
段階取得に係る差益	668,217
株式の取得価額	736,307
現金及び現金同等物	70,435
差引：取得のための支出	665,871

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、営業車（機械装置及び運搬具）及び事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、リスクを回避するため実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的による取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価は定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに設備関係支払手形は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用して為替変動リスクを回避しております。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金調達であります。このうち長期借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して金利変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち31.1%が特定大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度（平成29年11月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,012,453	15,012,453	
(2) 受取手形及び売掛金	11,181,733	11,181,733	
(3) 投資有価証券	2,171,633	2,171,633	
資産計	28,365,820	28,365,820	
(1) 支払手形及び買掛金	9,727,581	9,727,581	
(2) 短期借入金	5,973,256	5,973,256	
(3) 未払金	1,687,739	1,687,739	
(4) 設備関係支払手形	548,381	548,381	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	4,604,110	4,608,738	4,628
負債計	22,541,068	22,545,697	4,628
デリバティブ取引（ ）	1,538	1,538	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場で算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年11月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,203,108	15,203,108	
(2) 受取手形及び売掛金	11,312,954	11,312,954	
(3) 投資有価証券	1,904,817	1,904,817	
資産計	28,420,880	28,420,880	
(1) 支払手形及び買掛金	10,123,866	10,123,866	
(2) 短期借入金	5,835,149	5,835,149	
(3) 未払金	1,660,710	1,660,710	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	4,238,144	4,241,520	3,375
負債計	21,857,871	21,861,247	3,375
デリバティブ取引 ()	2,104	2,104	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場で算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年11月30日	平成30年11月30日
関係会社株式	2,823,355	3,130,277
非上場株式	19,050	19,050
非上場債券	10,000	10,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,012,453			
受取手形及び売掛金	11,181,733			
合計	26,194,186			

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,203,108			
受取手形及び売掛金	11,312,954			
合計	26,516,062			

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,973,256					
長期借入金	1,568,900	1,448,160	774,220	542,330	225,500	45,000
合計	7,542,156	1,448,160	774,220	542,330	225,500	45,000

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,835,149					
長期借入金	1,692,629	1,060,185	792,330	475,500	217,500	
合計	7,527,778	1,060,185	792,330	475,500	217,500	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,063,982	879,556	1,184,425
小計	2,063,982	879,556	1,184,425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	107,650	124,754	17,103
小計	107,650	124,754	17,103
合計	2,171,633	1,004,310	1,167,322

当連結会計年度(平成30年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,841,362	881,223	960,138
小計	1,841,362	881,223	960,138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,455	124,754	61,298
小計	63,455	124,754	61,298
合計	1,904,817	1,005,977	898,839

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	649,066		1,538

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場で算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	327,018		2,104

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場で算定する方法によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	464,000	212,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	212,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。連結子会社のうち、一部の国内子会社は確定給付型制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、国内子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

なお、在外子会社は非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
退職給付債務の期首残高		5,501,445		5,668,099
子会社取得による増加				187,389
勤務費用		267,785		264,743
利息費用		19,031		24,742
数理計算上の差異の発生額		26,629		5,028
退職給付の支払額		146,791		254,786
その他				2,402
退職給付債務の期末残高		5,668,099		5,897,620

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年11月30日)		(平成30年11月30日)	
非積立型制度の退職給付債務		5,668,099		5,897,620
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		5,668,099		5,897,620
退職給付に係る負債		5,668,099		5,897,620
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		5,668,099		5,897,620

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
勤務費用		267,785		264,743
利息費用		19,031		24,742
数理計算上の差異の費用処理額		103,923		104,346
確定給付制度に係る退職給付費用		390,740		393,833

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
数理計算上の差異		77,294		99,317

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年11月30日)		(平成30年11月30日)	
未認識数理計算上の差異		748,795		649,477

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
割引率	0.4%	0.4%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度（中退共）への要拠出額は、前連結会計年度37,233千円、当連結会計年度47,412千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,702,285千円	1,760,539千円
未払賞与	284,859	277,128
たな卸資産評価損	162,244	110,450
未払事業税等	72,340	54,124
未払役員退職慰労金	74,508	59,363
その他	145,540	142,625
繰延税金資産小計	2,441,778	2,404,233
評価性引当額	254,140	183,541
繰延税金資産合計	2,187,637	2,220,691
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	350,131千円	269,594千円
全面時価評価法による評価差額	174,430	207,297
固定資産圧縮積立金	21,632	18,784
その他	43,567	46,584
繰延税金負債合計	589,762	542,260
繰延税金資産の純額	1,597,875	1,678,430

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	466,335千円	443,004千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,140,753	1,257,993
流動負債 - その他	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	9,213	22,567

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.8%	0.8%
持分法による投資利益	1.3%	2.3%
評価性引当額の増減	0.7%	2.0%
税額控除	3.3%	2.0%
段階取得に係る差益	-	4.3%
その他	1.0%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	22.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年1月5日の取締役会の決議に基づき、以下のとおり、持分法適用関連会社であるスライNDER社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)の株式を、当社及び子会社アドン株式会社が取得し、子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 スライNDER社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)

事業内容 建具、造作材、収納家具など建材製品の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

インドネシアの現地法人であるPT. BARUNA INTI LESTARI(BIL社)より、同社の事業再編の中で木材加工事業から撤退する旨、並びにBIL社が保有するスライNDER社株式を当社へ譲渡したい旨の申し出があったことから、当社グループがスライNDER社株式を追加取得し、スライNDER社を当社の子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

平成30年4月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.42%

取得後の議決権比率 100%(内、間接所有分1%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成30年5月31日としているため、連結損益計算書については、平成30年6月1日から平成30年11月30日までの業績が含まれております。

なお、平成29年12月1日から平成30年5月31日までの業績は、持分法による投資利益に含めて計上しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	724,040千円
追加取得にともない支出した現金及び預金	736,307千円
取得原価	1,460,347千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 668,217千円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん の金額 75,720千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において全額を減損損失として計上しております。

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 534,160千円

固定資産 1,540,656

資産合計 2,074,817

流動負債 137,581

固定負債 616,930

負債合計 754,511

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,802,569	26,095,204	66,897,773		66,897,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,751,941	2,751,941	2,751,941	
計	40,802,569	28,847,145	69,649,714	2,751,941	66,897,773
セグメント利益	2,839,448	3,079,614	5,919,062	1,444,766	4,474,296
セグメント資産	20,637,315	22,688,349	43,325,664	12,579,617	55,905,282
その他の項目					
減価償却費	899,402	930,961	1,830,363	105,134	1,935,497

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等71,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 1,516,065千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,579,617千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額105,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,382,545	25,834,195	66,216,740	-	66,216,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,196,510	2,196,510	2,196,510	-
計	40,382,545	28,030,705	68,413,250	2,196,510	66,216,740
セグメント利益	2,397,763	2,818,402	5,216,165	1,417,066	3,799,099
セグメント資産	23,102,033	23,861,420	46,963,454	11,402,610	58,366,064
その他の項目					
減価償却費	1,005,732	826,568	1,832,300	144,436	1,976,736
持分法投資利益又は 損失()	14,898	375,778	360,880	-	360,880
持分法適用会社への投資額	-	3,130,277	3,130,277	-	3,130,277

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等81,050千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 1,498,116千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,402,610千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額144,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しておりますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材(株)	35,176,014	住宅建材事業及び合板事業
伊藤忠建材(株)	6,938,670	住宅建材事業及び合板事業

(注)当連結会計年度において、三井住商建材(株)は、丸紅建材(株)と平成29年1月1日に事業統合し、商号をSMB建材(株)に変更しております。なお、上記金額には事業統合前の三井住商建材(株)と丸紅建材(株)への売上高を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しておりますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
13,287,371	1,488,153	14,775,524

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材(株)	35,398,350	住宅建材事業及び合板事業
伊藤忠建材(株)	6,755,407	住宅建材事業及び合板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	住宅建材事業	合板事業	計		
減損損失	75,720		75,720		75,720

(注)持分法適用関連会社であるスラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)を子会社化したことに伴い発生したのれんに対する減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	野田四郎			子会社代表取締役		子会社石巻合板工業(株)の債務の被保証及び担保の受入	銀行借入の債務の被保証及び担保の受入	484,110		

- (注) 1 子会社石巻合板工業(株)は、同社の銀行借入について野田四郎より債務保証及び土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	野田四郎			当社取締役、子会社代表取締役		子会社石巻合板工業(株)の債務の被保証及び担保の受入	銀行借入の債務の被保証及び担保の受入	325,710		

- (注) 1 子会社石巻合板工業(株)は、同社の銀行借入について野田四郎より債務保証及び土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	1,357円21銭	1,520円55銭
1株当たり当期純利益金額	182円51銭	196円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,972,208	3,196,761
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,972,208	3,196,761
普通株式の期中平均株式数(株)	16,285,319	16,285,272

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石巻合板工業(株)	第8回無担保社債	平成25年 3月29日	130,000	130,000	0.63	無担保社債	平成32年 3月27日
"	第9回無担保社債	平成28年 3月23日	220,360	180,600 (39,760)	0.21	無担保社債	平成35年 3月31日
合計			350,360	310,600 (39,760)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
39,760	169,760	39,760	39,760	21,560

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,973,256	5,835,149	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,568,900	1,692,629	0.61	
1年以内に返済予定のリース債務	118,158	135,286		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,035,210	2,545,515	0.57	平成32年2月28日～ 平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	142,438	249,469		平成32年2月28日～ 平成37年9月30日
其他有利子負債 支払手形及び買掛金 (ユーザンス)	240,706	253,892	3.09	
合計	11,078,669	10,711,942		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,060,185	792,330	475,500	217,500
リース債務	99,470	74,667	52,050	21,995

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,306,496	32,626,010	48,509,983	66,216,740
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,065,107	2,651,005	3,582,910	4,678,703
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	669,411	1,888,288	2,469,464	3,196,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	41.11	115.95	151.64	196.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.11	74.85	35.69	44.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,401,878	6,324,953
受取手形	1,527,100	1,962,464
売掛金	² 6,963,274	² 6,489,103
製品	5,167,563	4,784,019
仕掛品	902,013	878,287
原材料及び貯蔵品	1,078,768	1,367,707
繰延税金資産	320,780	304,510
その他	² 787,160	² 538,680
貸倒引当金	45,000	58,000
流動資産合計	24,103,540	22,591,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1,3} 1,289,499	^{1,3} 1,231,129
構築物	³ 209,837	³ 226,099
機械及び装置	³ 3,857,946	³ 3,788,241
車両運搬具	³ 12,166	³ 8,239
工具、器具及び備品	³ 228,737	³ 227,461
土地	¹ 2,141,913	¹ 2,122,970
立木	144,534	142,761
リース資産	102,120	100,950
建設仮勘定	23,772	289,662
有形固定資産合計	8,010,528	8,137,516
無形固定資産		
無形固定資産	70,435	245,877
投資その他の資産		
投資有価証券	2,173,352	1,911,620
関係会社株式	3,638,122	4,698,657
繰延税金資産	930,023	1,034,605
その他	623,943	² 953,944
投資損失引当金	130,200	-
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	7,233,242	8,596,827
固定資産合計	15,314,205	16,980,221
資産合計	39,417,746	39,571,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,329,426	1 4,596,367
買掛金	1,2 3,432,924	1,2 3,493,826
短期借入金	1 4,080,000	1 3,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,305,500	1 1,444,500
未払金	2 1,313,936	2 1,255,674
未払法人税等	252,795	90,687
設備関係支払手形	362,300	326,271
その他	1,255,404	1,034,343
流動負債合計	16,332,286	16,121,672
固定負債		
長期借入金	1 2,499,500	1 2,190,000
退職給付引当金	4,193,919	4,363,274
環境対策引当金	73,098	44,851
長期未払金	197,620	147,490
その他	76,322	179,142
固定負債合計	7,040,460	6,924,758
負債合計	23,372,746	23,046,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,654	37,604
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	4,500,325	5,170,958
利益剰余金合計	11,931,250	12,595,833
自己株式	423,706	423,766
株主資本合計	15,236,365	15,900,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	807,559	623,153
繰延ヘッジ損益	1,073	1,473
評価・換算差額等合計	808,633	624,626
純資産合計	16,044,999	16,525,516
負債純資産合計	39,417,746	39,571,947

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	4 46,720,519	4 45,917,046
売上原価	4 34,390,065	4 34,168,043
売上総利益	12,330,453	11,749,003
販売費及び一般管理費	1,4 10,836,402	1,4 10,681,490
営業利益	1,494,050	1,067,512
営業外収益		
受取利息	4 5,607	4 10,762
受取配当金	4 208,827	4 233,879
助成金収入	71,425	48,500
受取地代家賃	4 29,431	4 28,243
その他	4 72,420	4 38,863
営業外収益合計	387,711	360,247
営業外費用		
支払利息	49,000	51,754
売上割引	30,288	30,427
売上債権売却損	15,664	13,340
為替差損	-	17,546
その他	10,754	9,105
営業外費用合計	105,707	122,174
経常利益	1,776,054	1,305,585
特別利益		
補助金収入	42,500	-
投資損失引当金戻入額	-	130,200
特別利益合計	42,500	130,200
特別損失		
固定資産除却損	2 45,798	2 53,086
固定資産圧縮損	3 42,500	-
投資損失引当金繰入額	18,200	-
特別損失合計	106,498	53,086
税引前当期純利益	1,712,055	1,382,698
法人税、住民税及び事業税	490,777	320,468
法人税等調整額	42,189	9,484
法人税等合計	532,966	310,983
当期純利益	1,179,089	1,071,715

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	49,811	7,000,000	3,616,357	11,053,439
当期変動額					
剰余金の配当				301,278	301,278
固定資産圧縮積立金の取崩		6,157		6,157	
当期純利益				1,179,089	1,179,089
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,157		883,968	877,810
当期末残高	387,270	43,654	7,000,000	4,500,325	11,931,250

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	423,682	14,358,578	466,346	24,182	490,529	14,849,108
当期変動額						
剰余金の配当		301,278				301,278
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		1,179,089				1,179,089
自己株式の取得	23	23				23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			341,212	23,109	318,103	318,103
当期変動額合計	23	877,787	341,212	23,109	318,103	1,195,890
当期末残高	423,706	15,236,365	807,559	1,073	808,633	16,044,999

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	387,270	43,654	7,000,000	4,500,325	11,931,250
当期変動額					
剰余金の配当				407,132	407,132
固定資産圧縮積立金の取崩		6,050		6,050	
当期純利益				1,071,715	1,071,715
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,050		670,633	664,583
当期末残高	387,270	37,604	7,000,000	5,170,958	12,595,833

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	423,706	15,236,365	807,559	1,073	808,633	16,044,999
当期変動額						
剰余金の配当		407,132				407,132
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		1,071,715				1,071,715
自己株式の取得	59	59				59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			184,405	399	184,006	184,006
当期変動額合計	59	664,523	184,405	399	184,006	480,517
当期末残高	423,766	15,900,889	623,153	1,473	624,626	16,525,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、仕掛品
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 原材料、貯蔵品
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社及び関連会社の投資等に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

微量PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約(買建)	外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約(買建)の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

工場財団

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
建物	725,427千円	690,494千円
土地	1,155,900	1,155,900
計	1,881,328	1,846,394

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
支払手形	240,706千円	253,892千円
買掛金	199,310	190,002
短期借入金	4,080,000	3,880,000
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,496,500	2,464,000
計	7,016,516	6,787,895

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
短期金銭債権	770,957千円	497,953千円
長期金銭債権	-	326,183
短期金銭債務	488,560	486,707

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
建物	354,391千円	354,391千円
構築物	16,630	16,630
機械及び装置	2,345,368	2,345,368
車両運搬具	17,370	17,370
工具、器具及び備品	3,741	3,741
計	2,737,500	2,737,500

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
運賃諸掛	3,047,173千円	3,103,367千円
給料手当	2,141,005	2,162,806
賃借料	1,505,672	1,492,295
賞与	727,690	691,422
退職給付費用	210,842	212,922
減価償却費	149,448	149,629
役員退職慰労引当金繰入額	9,090	
貸倒引当金繰入額		13,000
おおよその割合		
販売費	86.0%	86.0%
一般管理費	14.0%	14.0%

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
建物	3千円	0千円
構築物		0
機械及び装置	3,345	8,188
工具、器具及び備品	16,681	18,865
土地		9,032
無形固定資産		41
撤去費用	25,768	16,958
計	45,798	53,086

3 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
機械及び装置	42,500千円	千円

4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	571,296千円	511,847千円
仕入高	5,140,302	5,006,814
販売費及び一般管理費	93,140	88,858
営業取引以外の取引高	181,809	218,595

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成29年11月30日	平成30年11月30日
子会社株式	3,461,448	4,698,657
関連会社株式	176,674	-
計	3,638,122	4,698,657

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,258,093千円	1,308,546千円
未払賞与	216,173	210,989
たな卸資産評価損	162,244	109,392
未払役員退職慰労金	59,376	44,232
未払事業税等	43,122	31,327
投資有価証券評価損	44,985	44,985
投資損失引当金	39,090	
資産除去債務	24,480	16,009
その他	72,375	70,629
繰延税金資産小計	1,919,943	1,836,112
評価性引当額	304,015	213,317
繰延税金資産合計	1,615,928	1,622,794
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	345,932千円	266,938千円
固定資産圧縮積立金	18,727	16,108
その他	464	631
繰延税金負債合計	365,124	283,678
繰延税金資産の純額	1,250,804	1,339,116

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率		30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目		1.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目		3.7%
住民税均等割		2.6%
評価性引当額の増減		6.6%
税額控除		1.0%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記は省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記は省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,289,499	47,288	1,341	104,315	1,231,129	3,730,926
	構築物	209,837	46,211	0	29,948	226,099	828,950
	機械及び装置	3,857,946	946,789	8,188	1,008,306	3,788,241	17,087,238
	車両運搬具	12,166			3,927	8,239	37,152
	工具、器具及び備品	228,737	91,036	18,865	73,446	227,461	765,715
	土地	2,141,913		18,942		2,122,970	
	立木	144,534	257	2,030		142,761	
	リース資産	102,120	53,352	2,090	52,432	100,950	159,007
	建設仮勘定	23,772	1,397,215	1,131,325		289,662	
	計	8,010,528	2,582,150	1,182,784	1,272,377	8,137,516	22,608,991
無形固定資産	-	70,435	218,275	41	42,791	245,877	129,215

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	繊維板製造設備	増加	336,864千円
建設仮勘定	ボイラー設備	増加	250,655千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47,000	13,000		60,000
投資損失引当金	130,200		130,200	
環境対策引当金	73,098		28,246	44,851

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第80期(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日) 平成30年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年2月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期 第1四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日) 平成30年4月13日関東財務局長に提出。

第81期 第2四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日) 平成30年7月13日関東財務局長に提出。

第81期 第3四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日) 平成30年10月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 2月27日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノダの平成30年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ノダが平成30年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 2月27日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダの平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。